

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	114	120	439
経常利益又は経常損失() (百万円)	2	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	3	7	676
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6	26	633
純資産額 (百万円)	1,102	488	462
総資産額 (百万円)	2,003	1,348	1,335
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	0.26	0.62	54.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.0	36.3	34.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21条 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、前連結会計年度まで継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界情勢はギリシャ問題、中国経済の減速などさまざまな問題が発生し、先行き不透明な状況になっております。一方、日本国内では6月の日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)では、大企業製造業の15年度の設備投資計画が、前年度比19%増と11年ぶりの高い伸びを示しました。また、引き続き円安の影響を受けて輸出関連事業は業績を伸ばし、反面原燃料、材料費は高騰を続け、国内製造業のコストを圧迫しており、2極化傾向が引き続き継続しております。

繊維景況は、衣料用途では国内需要は低調でしたが、輸出向けテキスタイルは増加傾向になっております。インテリア用途は昨年の駆け込み需要の影響から、カーテン、カーペットの売上げが低調でした。衛材、産業資材用途は紙おむつ、エアバックの輸出向けが堅調に推移しております。

当社では、一般紡績系分野のポリエステル民需向けユニフォーム用途が、在庫調整のため受注が減少しましたが、高機能インナー向け紡績系の受注は前年に引き続き堅調に推移しております。官需向けユニフォーム用原着系の受注も回復傾向となっており、また、新規取引として量販店の秋冬向けセーター素材の受注が獲得できたため、ポリエステル関係の売上高は前年同四半期に比べ6,051千円増加し、65,460千円となりました。一方、産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維は、円安の影響もあり海外間接輸出向けが自動車関連を中心に堅調に推移しており、アラミド繊維全体の売上高は、前年同四半期に比べ232千円減少し、54,967千円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高は前年同四半期に比べ5,819千円増加し、120,428千円となりました。営業利益は5,743千円(前年同四半期は349千円の営業利益)、経常利益は7,299千円(前年同四半期は2,698千円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7,690千円(前年同四半期は3,237千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ12,855千円(1.0%)増加し、1,348,248千円となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が25,698千円減少したこと等により流動資産が17,402千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が4,869千円、投資有価証券の時価が上昇したこと等により投資その他の資産が27,018千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ13,197千円(1.5%)減少し、859,415千円になりました。この減少の主な要因は、その他に含まれている未払消費税等が10,032千円、未払金が6,251千円、それぞれ減少したことにより流動負債が20,538千円減少したためであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ26,053千円(5.6%)増加し、488,833千円となりました。この増加の主な要因は、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が18,381千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7,690千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費のさらなる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、現在の基幹商品であります高機能系(産業資材・インナー)の生産を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、さらに高機能繊維の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え、新規用途開発に取り組みます。また、既存のポリエステル関係系の高付加価値商品の開発を進め、新規取引先の開拓に取り組めます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的、効果的な生産体制の構築

小ロット生産体制及び原着系生産の拡大体制を構築し、さらなる高付加価値化・増産体制化を実施いたします。

高機能繊維系・高付加価値系の開発

合繊系定番品に活路はなく、高機能系の生産・開発が基本であります。さらに防護衣料・特殊用途向けの開発をメーカーとともにすすめます。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,884千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自動車関連資材向けを中心に好調、高機能インナーも堅調となっておりますが、ギリシャ問題、中国経済の減速、円安影響の反面原燃料、材料費は高騰を続け、製造コストを圧迫する2極化傾向が引き続き継続しております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーとともに高機能系の開発、新規取引先の模索に全力で取り組み、収益改善に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		12,911		714,000		1,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 558,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,000	12,288	
単元未満株式	普通株式 65,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,288	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	558,000		558,000	4.32
計		558,000		558,000	4.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,814	54,116
受取手形及び売掛金	51,765	56,635
製品	2,713	2,478
仕掛品	6,568	6,645
原材料及び貯蔵品	3,052	3,676
その他	8,411	11,371
流動資産合計	152,325	134,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	668
機械装置及び運搬具（純額）	0	1,937
土地	805,484	805,484
その他（純額）	0	634
有形固定資産合計	805,484	808,724
無形固定資産		
その他	50	50
無形固定資産合計	50	50
投資その他の資産		
投資有価証券	366,714	393,745
その他	10,818	10,805
投資その他の資産合計	377,532	404,550
固定資産合計	1,183,067	1,213,325
資産合計	1,335,393	1,348,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	21,934
短期借入金	511,000	508,000
リース債務	1,659	1,659
未払法人税等	1,283	934
賞与引当金	5,624	2,776
その他	50,923	33,002
流動負債合計	588,845	568,307
固定負債		
リース債務	6,144	5,729
繰延税金負債	58,510	66,513
再評価に係る繰延税金負債	212,801	212,801
退職給付に係る負債	6,310	6,062
固定負債合計	283,767	291,107
負債合計	872,612	859,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	685,980	678,289
自己株式	57,419	57,438
株主資本合計	28,143	20,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,586	75,968
土地再評価差額金	433,336	433,336
その他の包括利益累計額合計	490,923	509,304
純資産合計	462,780	488,833
負債純資産合計	1,335,393	1,348,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	114,609	120,428
売上原価	90,131	87,975
売上総利益	24,477	32,452
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,748	1,821
役員報酬	3,015	3,250
給料及び手当	7,922	8,627
その他	11,441	13,010
販売費及び一般管理費合計	24,127	26,709
営業利益	349	5,743
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4,488	3,874
不動産賃貸料	1,851	1,574
その他	569	652
営業外収益合計	6,912	6,103
営業外費用		
支払利息	4,008	3,949
その他	554	598
営業外費用合計	4,563	4,547
経常利益	2,698	7,299
税金等調整前四半期純利益	2,698	7,299
法人税、住民税及び事業税	169	255
法人税等調整額	708	647
法人税等合計	538	391
四半期純利益	3,237	7,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,237	7,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,237	7,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,081	18,381
その他の包括利益合計	3,081	18,381
四半期包括利益	6,318	26,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,318	26,072
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費のさらなる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、現在の基幹商品であります高機能系（産業資材・インナー）の生産を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、さらに高機能繊維の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え、新規用途開発に取り組みます。また、既存のポリエステル関係系の高付加価値商品の開発を進め、新規取引先の開拓に取り組みます。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	11,407千円	54千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円26銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,237	7,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,237	7,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,353	12,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。